

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31110	民生児童委員事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2955
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	1 地域における支えあいの仕組みの強化
	目	1 社会福祉総務費			
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	民生児童委員事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成		
概要	事業の実施手法(手段)	民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	民生児童委員による地域での相談・支援活動の実施 民生児童委員活動費交付金の支給(3,000円/月)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		相談・支援件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績値	6,371	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 7,985	8,680	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-		
一般財源			7,985	8,680	-	-	-		
(A/B)			88	96	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	88	96	-	-	-		
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	支援する組織は市しか存在しない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	相談件数は毎年変動があるが、訪問活動や調査協力など見守り活動の実施等、数値で評価できない部分の活動も多くある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で取り組んでおり、適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	行政、関係機関等との連携により多面に渡る活動を支援する必要がある。
--	-----------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	市民の心配事や関心事は毎年変わってくる。そうした複雑な市民ニーズについて、柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31120	総合相談支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	生活上の不安の解消
	目	1	社会福祉総務費				
根拠計画	地域福祉計画						
実施計画事業	総合相談支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などをを行い、市民の不安を解消する。		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉サービス総合相談支援センターの設置 心配ごと相談所の設置		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	福祉サービス総合相談支援センターの設置 心配ごと相談所の設置									
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		活動指標	福祉サービス総合相談支援センター相談件数(延べ)	件	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
					実績値	2,989	-	-	-	-	
					算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-
					活動指標	心配ごと相談件数(延べ)	件	目標値	150	150	150
		実績値	134	-				-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	89				-	-	-	-
		活動指標	市民生活相談窓口相談者のうち相談結果に満足した割合	%				目標値	100	100	100
					実績値	75	-	-	-	-	
					算出根拠等	達成率(%)	75	-	-	-	-
					活動指標	生活困窮者に対する自立支援事業により就労することができた割合	%	目標値	25	25	25
		実績値	25	-				-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100				-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)						H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額
歳出(千円)			(A)	21,716	21,610	-	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)						-	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				11,279	11,250	-	-	-			
コスト指標	一般財源			10,437	10,360	-	-	-			
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	239	240	-	-	-			
	受益者					-	-	-			
	全市民		(B)	90,938	90,024	-	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の生活相談、心配ごと相談、ニーズはあり、今後も増加すると思われる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民に一番身近な市が実施すべきもの。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談件数の変動はあるが、市民の不安を解消することに効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、必要最小限の経費で取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民の生活上の不安の解消や、問題の解決に大いに寄与している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	相談の内容が多様化しており、様々な市民ニーズについて柔軟かつ適切に対応できるよう、福祉サービス総合相談支援センターの更なる機能強化に取り組む必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	福祉サービス総合相談支援センターのスキルアップや更なる情報交換、共有の強化を行っている。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31125	結婚支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化
	目	1	社会福祉総務費				
根拠計画							
実施計画事業		結婚支援事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	結婚支援事業参加希望者	対象者数	370 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。		
概要	事業の実施手法(手段)	飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営や、出会いイベントやスキルアップセミナーの開催 結婚相談所の設置 大都市圏独身者との交流イベント開催		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	結婚相談所登録者 362人 出会いイベント 3回、51人参加 大都市圏独身者との交流 32人								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		出会いイベント・セミナー参加者	人	目標値	60	60	60	60	60	
				実績値	51	-	-	-	-	
				達成率(%)	85	-	-	-	-	
		大都市圏独身者交流イベント参加者	人	目標値	40	40	40	40	40	
				実績値	32	-	-	-	-	
				達成率(%)	80	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
		成果指標	出会いイベント・セミナー参加者の成婚	人	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	0	-	-	-	-
	達成率(%)				0	-	-	-	-	
	大都市圏独身者交流イベント参加者の成婚		人	目標値	1	1	1	1	1	
実績値				0	-	-	-	-		
達成率(%)				0	-	-	-	-		
算出根拠等		目標値								
		実績値								
		達成率(%)								
飛騨地域3市1村広域連携登録者の成婚	人	目標値	3	3	3	3	3			
		実績値	5	-	-	-	-			
		達成率(%)	167	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	7,280	7,628	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				3,000	500	-	-		
	一般財源				4,280	7,128	-	-		
	コスト指標			(A/B)	24,267	20,616	-	-		
受益者1件当たり(円)			(A/B)	24,267	20,616	-	-			
受益者			(B)	300	370	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者は限られているが、要望は多い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	飛騨地域3市1村の広域連携のためには市が主体となる必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	出会いの場など婚姻につながるきっかけの提供に継続的に取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	飛騨地域3市1村共同で民間団体に委託することにより、必要最低限の経費で実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	結婚支援事業により、移住人口や交流人口増につながる効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	民間事業者の活用により、出会いの機会を増やすことや、対象者を広域的に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	民間事業者の活用、参加者の拡大等により、より効果的に実施する必要がある。
----------------------	--------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	民間団体が実施する結婚支援イベントに対する支援の検討
------------------	----------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的取り組みを継続。イベント実施のノウハウを持つ民間団体に委託。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31130	社会福祉協議会助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	1 地域における支えあいの仕組みの強化
	目	1 社会福祉総務費			
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	社会福祉協議会助成事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	地域福祉推進にかかる人件費を補助		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	市社会福祉協議会への補助金支出 地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、支所総括職員1名、9支所担当職員9名、福祉活動専門員1名						
	活動指標	算出根拠等	目標値					
			実績値		-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-
			目標値					
		算出根拠等	実績値		-	-	-	-
			達成率(%)		-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等	目標値					
			実績値		-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	
			目標値					
		算出根拠等	実績値		-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)		(A) 58,850	58,850	-	-	-
受益者負担(使用料・負担金等)				-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				-	-	-		
一般財源		58,850	58,850	-	-	-		
(A/B)		647	654	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	647	654	-	-		
	受益者 全市民	(B)	90,938	90,024	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域に密着した団体であり、市が支援すべきものである。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	社会福祉協議会の活動は多岐にわたり、成果を上げている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	助成先の財務状況を確認し、対象人員と補助額を固定しており、これ以上コストが増えないようにしている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	地域福祉の要としての社会福祉協議会の活動推進が図られる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金交付を実施する必要がある。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	社会福祉協議会の収支状況を考慮し、補助金の在り方について検討する必要がある。
-----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	市社会福祉協議会の活動や財務状況等確認し助成を実施する。
------------------	------------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	市社会福祉協議会の活動や財務状況等確認し助成を実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31135	社会福祉事活動事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化
	目	1	社会福祉総務費				
根拠計画	地域福祉計画						
実施計画事業	社会福祉奉仕活動事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。 東日本大震災被災地の子どもたちに対する支援を行うことにより、被災地復興を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成。 ボランティア団体等の社会福祉団体の活動の支援や、ボランティア活動にかかる傷害保険料の一部助成。東日本大震災被災地の子どもたちと高山市の子どもたちが交流を行う団体への助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	ボランティア支援センターに対する助成 東日本大震災被災地児童支援団体への助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		ボランティア登録者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,100
				実績値	2,658	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	89	-	-	-	-
		東日本大震災災害実施団体	団体	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		東日本大震災被災者及び派遣児童数	人	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	114	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	114	-	-	-	-
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 6,388	8,800	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			50	-	-	-	-	
	一般財源			6,338	8,800	-	-	-	
	(A/B)			70	98	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	70	98	-	-	-		
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	ボランティア団体活動は、活発に行われており、自己資金で実施する団体もあるが、支援のニーズは大きい。 東日本大震災被災地児童等への受入及び派遣事業実施を希望される団体はあり、支援のニーズは引き続きある。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地域福祉の向上や災害時の住民支援事業など地域に密着した団体であり、基礎的自治体である市が支援すべきものである。 東日本大震災被災地児童等に対する支援は市民全体での取り組みとするため、市が事業主体となる。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進される。東日本大震災被災地児童等と市内児童の交流が図られている。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	社会福祉協議会においてボランティア運営委員会を設置し、申請団体と申請事業内容の審査を厳密に行っており、必要な経費の支援となっている。 東日本大震災被災地児童等助成限度額の設定など、支援対象を限定している。	
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	支援の実施により、社会福祉活動の推進が図られる。 市ぐるみで東日本大震災被災地支援を図ることができる。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知する必要がある。 東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて検討する必要がある。 東日本大震災被災地支援は今後の動向を踏まえ対応を検討する。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	引き続きボランティア運営委員会に参画し、適正な団体運営や補助金配分となるよう関与している。
------------------	---

担当課における次年度の考え	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	継続して実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31140	行旅死亡人等保護支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	生活上の不安の解消
	目	1	社会福祉総務費				
根拠計画							
実施計画事業		行旅死亡人等保護支援事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市に求訪されるすべての方		対象者数	
	どういった状態にしたいのか(意図)	浮浪者等で交通費がないものを帰宅させる。行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等を行う。			
概要	事業の実施手法(手段)	浮浪者等への交通費の支給 行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給			

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	浮浪者等で交通費がないものに交通費を支給した。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	行旅死亡人等保護支援者数	人	目標値					
			実績値	10	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	3	200	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				130	-	-	
	一般財源			3	70	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	300	-	-	-	
	受益者	行旅死亡人等	(B)	10	0	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	基本的に市民を対象にしていなため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	行旅病人、行旅死亡人の支援については行旅病人及行旅死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援、保護することにより、これらの人を支援することができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要最低限のコストで実施しており、課題はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	行旅病人、行旅死亡人の支援については行旅病人及行旅死亡人取扱法により市が行うことになっているため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 4	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											



# 平成28年度事業評価シート

事業名	31150	戦没者追悼事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	3	民生費		個別分野	2	交流
	項	1	社会福祉費		施策の概要	3	平和への貢献
	目	1	社会福祉総務費				
根拠計画							
実施計画事業		戦没者追悼事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	戦没者遺族(遺族会会員)	対象者数	1,268 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	戦没者追悼式の開催 高山市遺族会連合会に対する助成							
	活動指標	戦没者追悼式参加者	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	550	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	110	-	-	-	-	
		活動指標	算出根拠等	目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-		
		成果指標	算出根拠等	目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-		
		コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
				(A)	1,800	2,000	-	-	
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	-	-	-	-	-	
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)	139	-	-	-	-	
		コスト指標	一般財源	1,661	2,000	-	-	-	
受益者1件当たり(円)	(A/B)		1,381	1,577	-	-			
受益者	戦没者遺族(遺族会会員)	(B)	1,303	1,268	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	市民ニーズに関わらず戦没者の追悼は必要。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	国、県それぞれの取り組みがあり、市独自の取り組みとして必要。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	数値的に目標を設定し評価する事業ではないため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	追悼式は、必要最低限の経費で実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	政策的に評価する事業ではないため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 4	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	継続して実施する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31170	地域福祉計画推進事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	1 地域における支えあいの仕組みの強化
	目	1 社会福祉総務費			
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	地域福祉計画推進事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山社会福祉事務所の運営 更生保護事業に対する支援		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 高山保護区保護司会への補助金支出							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	市民策定推進委員会開催回数	回	目標値	1	3	1	1	1
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	1,321	1,875	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			1,321	1,875			
	(A/B)			15	21			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	15	21				
	受益者	(B)	90,938	90,024				

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	社会福祉法の規定により社会福祉事務所は市が設置することとなっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	経費の大部分が福祉事務所人件費のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外	点
----	---	---	--------	-------	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める。											



# 平成28年度事業評価シート

事業名	31200	障がい者就労支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	3	生活の自立に向けた支援
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画						
実施計画事業	障がい者就労支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の就労につながる指導等を行うことにより、自立の支援を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	職親の実施 雇用創出委託 障がい者雇用支援助成(指定管理者)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	職親 16社 障がい者雇用促進事業 1社 障がい者雇用を行った指定管理者への助成 3社							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-
			目標値						
		算出根拠等	実績値						
			達成率(%)			-	-	-	-
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-
			職親に雇用された障がい者	人	目標値	50	50	50	50
		実績値		44	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	88	-	-	-	-	
			雇用創出委託により雇用された障がい者	人	目標値	6	6	6	6
実績値	9	-		-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)	150	-	-	-	-			
	指定管理者に雇用された障がい者	人	目標値	9	9	9	9	9	
実績値		12	-	-	-	-			
算出根拠等	達成率(%)	133	-	-	-	-			
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	23,739	27,000	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	365,215	415,385	-	-	
	受益者 雇用された障がい者			(B)	65	65	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	働く障がい者の自立につながっている支援としてニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	事業の趣旨から、市が実施する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	障がい者雇用から一般就労へつながる取り組みの必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	委託化など効率的に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	事業者が障がい者の就労支援を行うことで、障がい者の自立を図ることができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	就労につながる地道な取り組みを継続的に行う必要がある。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	障がい者の就労ネットワークを活用して雇用の促進を図っている。
------------------	--------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
	継続して実施する。										

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31205	障がい者施設整備費助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	4 住まいの確保の促進
	目	2 障がい者福祉費			
根拠計画	障がい者福祉計画				
実施計画事業	障がい者施設整備費助成事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういった状態にしたのか(意図)	障がい者が施設に入所または通所することにより、日中の生活の場を確保すると共に必要な指導及び訓練が受けられる。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がい者施設の建設に係る助成(債務負担)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	飛騨聴光会への助成(大野山ゆり園)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		施設利用者	人	目標値	45	45	45	45	45
				実績値	40	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	89	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 1,807	1,769	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)									
その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
一般財源			1,807	1,769					
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 45,175	39,311				
	受益者	大野山ゆり園入所者数		(B) 40	45				

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい者施設は、障がいのある方の生活の場であり、障がいのある方、その家族にとって必要不可欠な社会資源であり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	債務負担行為であり継続が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	障がい者施設は、障がいのある方の生活する場として、また家族の介護負担の軽減がされており有効性は高い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	障がい者施設の建設費の助成であり、縮減は行えない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者施設は、障がいのある方の生活の場として、必要不可欠な社会資源となっており、障がいのある方の生活の支えとなっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	平成28年度で終了
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	○	H28完了予定
	平成28年度で終了						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31210	身体障がい者補装具等給付事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	2 障がい福祉サービスの充実
	目	2 障がい者福祉費			
根拠計画	障がい者福祉計画				
実施計画事業	身体障がい者補装具等給付事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	4,965 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい等の状況に応じた補装具費の支給		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		【補装具】 交付: 109件 修理: 86件 計: 195件							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補装具支給件数	件	目標値	250	250	250	250	250
				実績値	195	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	78	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
	成果指標	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	20,140	22,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)						-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				15,000	16,500	-	-	
	一般財源				5,140	5,500	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	103,282	88,000	-	-	
コスト指標	受益者	延べ給付者数	(B)	195	250	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	補装具の給付を必要とする方は多く、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	補装具を必要とする方の支援につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がいのある方の日常生活の質の向上に資するものであり、効果が高い。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31215	更生医療等給付事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	障がい福祉サービスの充実
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画						
実施計画事業	更生医療等給付事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	対象者数	4,965 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	対象者とその障がいを回復・軽減することを目的とする治療を行う場合に、その医療費を助成し、自立を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	更生医療：障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 育成医療：障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	【更生医療】 実人数： 93人 うち入院： 12人 入院外： 81人								
	【育成医療】 実人数： 23人 うち入院： 10人 入院外： 13人								
成果面	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	更生医療件数	件	目標値	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
				実績値	1,496	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	108	-	-	-	-	
		育成医療件数	件	目標値	100	100	100	100	100
	実績値			59	-	-	-	-	
	算出根拠等	達成率(%)	59	-	-	-	-		
	成果指標			目標値	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	
	実績値			-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-				
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 44,810	50,100	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			29,175	37,500	-	-	-	
	一般財源			15,635	12,600	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 28,817	33,624	-	-	-	
	受益者	延べ給付件数	(B)	1,555	1,490	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自立支援医療の給付を必要とする方は多く、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	自立支援医療を必要とする方の支援につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいのある方の日常生活の質を向上に資するものであり、効果が高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31220	障がい者生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	相談支援体制の充実	
	目	2	障がい者福祉費					
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい者福祉サービス計画							
実施計画事業	障がい者生活支援事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	福祉サービス情報の提供や相談・訪問指導、手話通訳などのコミュニケーション支援などにより日常生活や社会生活を送ることができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がいのある方の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為の訪問指導手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援 発達障がい者(児)に関する相談支援 介助犬飼育、自動車改造、タクシー利用、ニュー福祉機器の導入などに係る支援		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	【相談支援】 相談件数 ぶりがむ: 3,142件 やまびこ: 6,604件 高山市障がい者生活支援センター: 9,869件・【発達相談】 相談件数 157件 計19,772件 【介助犬飼育】 2件 【自動車改造】 2件 【タクシー利用】 3,439件 【ニュー福祉機器】 3件						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	相談支援件数(障がい者生活支援・発達障がい支援)	件	目標値	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
			実績値	19,772	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	88	-	-	-	-
	手話通訳・要約筆記利用実人数	人	目標値	10	10	10	10	10
実績値			12	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	120	-	-	-	-	
成果指標			目標値	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
実績値			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
			(A)	26,990	28,301	-	-	
	財源内訳							
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,210	3,750	-	-	
一般財源			24,780	24,551	-	-		
コスト指標		(A/B)	6,079	6,289	-	-		
受益者		相談実人数	(B)	4,440	4,500	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいのある方の人数は増加しており、年々相談のニーズも増加している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	障がいのある方やその家族等の様々な相談に対応している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	専門事業者に委託しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消することができる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。ニュー福祉機器については、事業の必要性を検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31225	障がい支援区分認定審査事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線	2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	障がい福祉サービスの充実	
	目	2	障がい者福祉費					
根拠計画		障がい者福祉計画						
実施計画事業		障がい支援区分認定調査事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者		対象者数	6,434 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。			
概要	事業の実手法(手段)	認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。			

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	審査会:12回 障がい支援区分認定:223件						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	障がい支援区分審査会の審査件数	件	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	223	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	89	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
	算出根拠等	実績値	-	-	-	-	-	
		達成率(%)	-	-	-	-	-	
成果指標	算出根拠等	目標値	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-		
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-		
	算出根拠等	実績値	-	-	-	-		
		達成率(%)	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,254	2,560	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			105	105	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,691	1,280	-	-	
	一般財源			458	1,175	-	-	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10,108	10,159	-	-	
コスト指標	受益者	障がい支援区分認定者	(B)	223	252	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者に応じた支援区分認定をおこなうことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	委員報酬が主な経費。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 4	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	障がい支援区分認定調査業務の委託化について検討する必要がある。
----------------------	---------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	継続して実施する。											
	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>維持・改善</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td>廃止の検討</td> <td></td> <td>H27完了</td> <td></td> <td>H28完了予定</td> </tr> </table>	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	
○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定	



# 平成28年度事業評価シート

事業名	31230	障がい者手当給付事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	3	生活の自立に向けた支援
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画						
実施計画事業	障がい者手当給付事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	受給資格を有する障がい者	対象者数	3,250 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	知的、精神又は身体のある方に障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がいのある方の障がいの程度に応じた福祉手当の支給を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	手当支給 障がい者福祉手当 2,784人 特別障害者手当 91人 障害児福祉手当 110人								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		障がい者福祉手当(市単)	人	目標値	2,880	2,900	2,900	2,900	2,900	
				実績値	2,784	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	97	-	-	-	-		
		特別障害者手当(国制度)	人	目標値	110	110	110	110	110	
				実績値	91	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	83	-	-	-	-		
		障害児福祉手当(国制度)	人	目標値	70	70	70	70	70	
				実績値	65	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	93	-	-	-	-			
成果指標		目標値	-	-	-	-				
		実績値	-	-	-	-				
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-				
		実績値	-	-	-	-				
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-				
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	91,285	93,164	-	-		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			29,372	30,000	-	-		
		一般財源			61,913	63,164	-	-		
	コスト指標			(A/B)	32,789	32,126	-	-		
受益者			(B)	2,784	2,900	-	-			
受給者			(B)	2,784	2,900	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	在宅の障がい者を対象としており、手当に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい者福祉手当は国制度の特別障害者手当及び障害児福祉手当の対象とならない方が支給対象であるため、市が実施する必要がある。国制度の特別障害者手当及び障害児福祉手当は法定受託事務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	手当の受給資格のある障がいのある方全員に支給している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	手帳の等級等によって支給額を定め、支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいのある方の経済的自立に資するものとなっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
---------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31235	身体障がい者福祉センター運営事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	2 障がい者福祉サービスの充実
	目	2 障がい者福祉費			
根拠計画	障がい者福祉計画				
実施計画事業	身体障がい者福祉センター運営事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の活動の場の確保等により、社会参加の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者福祉センターの運営委託。(指定管理者に委託)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	施設利用者 4,750人							
	活動指標	施設利用人数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	4,750	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	119	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績値	-	-	-	-	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績値	-	-	-	-	-	
			達成率(%)	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	目標値	-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	
算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
算出根拠等	実績値	-	-	-	-	-			
	達成率(%)	-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 7,250	7,250	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-	
	一般財源			7,250	7,250	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,127	1,127	-	-	-	
	受益者	障がい者	(B)	6,434	6,434	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域における障がい者福祉の拠点として利用ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がい者の活動、情報交換の場として利用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がい者福祉の推進に大いに資している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31240	障がい福祉サービス給付事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	障がい者福祉サービスの充実
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画						
実施計画事業	障がい福祉サービス給付事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい福祉サービス事業所への給付。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	施設入所支援給付 19施設166人 共同生活援助等給付 43人 居宅介護等給付218人 障がい福祉サービス事業給付 延べ6,737人							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		障がい福祉サービス利用者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	902	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 1,541,828	1,619,901	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,177,898	1,213,200	-	-	-	
	一般財源			363,930	406,701	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,709,344	1,619,901	-	-	-	
	受益者	サービス利用者	(B)	902	1,000	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいのある方が自立して日常生活等を営むうえで、必要不可欠な支援であり、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき、市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、十分な成果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がいのある方の日常生活を支えることに直接結びついている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31245	地域生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	2	障がい者福祉サービスの充実
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画						
実施計画事業	地域生活支援事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	(延べ数) 地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 4,383人 福祉ホームむらやま利用者 84人 移動支援利用者 210人 日中一時支援利用者 224人 相互利用 6人 訪問入浴 80人 手話研修 49人 自動車改造 7人 日常生活用具 2,703人 リフトバス利用 2,619人 自動車免許取得助成 5人 成年後見 2人							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地域生活事業利用者数(延べ数)	人	目標値	9,100	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,372	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	114	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-		
算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-		
		実績値	-	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 54,288	55,170	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			-	-	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			22,843	37,365	-	-	-	
	一般財源			31,445	17,805	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 5,234	5,517	-	-	-	
コスト指標	受益者	事業利用者(延べ数)	(B) 10,372	10,000	-	-	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がいのある方の日常生活を支えることに結びついているため、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	障害者総合支援法に基づき市が実施する事業のため。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなどの成果があがっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	国の基準で支給しているため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	障がいのある方の日常生活を支えることに直接結びついている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	人工内耳装用者に対する支援の検討
------------------	------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31250	安全・安心・快適なまちづくり事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	3 誰にもやさしいまちづくり
	目	2 障がい者福祉費			
根拠計画	地域福祉計画				
実施計画事業	安心・安全・快適なまちづくり事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	民間の公共的施設のバリアフリー改修経費の一部助成。また、授乳室等を設置する改修経費の一部助成をすることで、バリアフリー等施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間の公共的施設をバリアフリー化にする、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	相談 5件 助成 0件							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		助成件数	件	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	0	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	0	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	0	2,000	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			0	2,000	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	666,667	-	-		
	受益者	助成事業者	(B)	0	3	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	市民など利用者の利便性がより図られるとともに、誰もが安全で安心して施設等を利用するためのニーズがある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市独自の事業であり、バリアフリー等に改修することにより、障がいのある方等の社会参加、市民の意識高揚においては、必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	利用を検討する方はあるが、基準を満たさない場合があり利用率は低い。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	限度額を定めた助成としている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	C	当事業は、障がいのある方等の社会参加の機会の拡大、障がい者等の自立につながる効果があり、相談はあったものの実施該当事業がなく、利用実績がなかった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	4 / 10	→	100点換算	40 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なのかを記入)	現行の助成基準に適合するためには、構造面や経費面での理由により整備を断念されるケースがあるため、事業の見直し等について検討を行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	事業の廃止を含めた検討を行う。
----------------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	関係課と協議、検討を行いバリアフリー施策等の事業のあり方を検討する。
------------------	------------------------------------

担当課における次年度の考え	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	助成基準等事業の見直しを含めた検討を行う。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31255	障がい者住宅改造助成事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	4	住まいの確保の推進
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画		障がい者福祉計画					
実施計画事業		障がい者住宅改造助成事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういう状態にしたのか(意図)	障がいのある方が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようになる。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がいのある方の住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	住宅改造 1件								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		助成件数	算出根拠等	件	目標値	11	11	11	11	11
					実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	9	-	-	-	-
					目標値					
		算出根拠等	算出根拠等		実績値					
					達成率(%)					
		算出根拠等	算出根拠等		目標値					
					実績値					
		算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)					
					目標値					
		算出根拠等	算出根拠等		実績値					
					達成率(%)					
		算出根拠等	算出根拠等		目標値					
実績値										
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)							
			目標値							
算出根拠等	算出根拠等		実績値							
			達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	558	3,100	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源									
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	558,000	281,818	-	-		
	受益者	助成者	(B)		1	11	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	住宅改修を必要とする在宅の障がいのある方のニーズはある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上、市民の意識高揚においては必要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	住宅改修により障がいのある方の生活向上につながっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	限度額を定めた助成としている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいのある方が住み慣れた住まいにおいて、自立した日常生活や社会生活を継続することができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	障がい者への事業の周知を行う必要がある。
---------------------------------------	----------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	障がい者に身近な指定計画相談事業所を通じて、在宅の障がい者に周知を図る。
------------------	--------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											



# 平成28年度事業評価シート

事業名	31260	自立支援給付等利用者負担助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	
					2082	
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健	
	款	3 民生費		個別分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		施策の概要	3	生活の自立に向けた支援
	目	2 障がい者福祉費				
根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画					
実施計画事業	自立支援給付等利用者負担助成事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	6,434 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい福祉サービスに係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績									
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		自己負担助成利用者	算出根拠等	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					実績値	1,899	-	-	-	-
		活動指標	算出根拠等		達成率(%)	95	-	-	-	-
					目標値					
		成果指標	算出根拠等		実績値					
					達成率(%)					
		活動指標	算出根拠等		目標値					
					実績値					
		成果指標	算出根拠等		達成率(%)					
					目標値					
		活動指標	算出根拠等		実績値					
					達成率(%)					
		成果指標	算出根拠等		目標値					
実績値										
活動指標	算出根拠等		達成率(%)							
			目標値							
成果指標	算出根拠等		実績値							
			達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	3,992	4,000	-	-		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	-	-		
	一般財源			3,992	4,000	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2,102	2,000	-	-		
	受益者	自己負担助成利用者	(B)	1,899	2,000	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	障がい福祉サービス等の利用者やその家族の経済的負担の軽減を図ることができるため、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	障がい福祉サービス等の利用者やその家族の経済的負担の軽減を図るためには、市が主体となる必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担の軽減を図っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	所得要件を設けるなど、適正な助成を行っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	障がいのある方の経済的な負担を軽減することができる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31265	障がい者施策推進事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線
							2082
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健
	款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		施策の概要	1	相談支援体制の充実
	目	2	障がい者福祉費				
根拠計画							
実施計画事業		障がい者施策推進事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者福祉施策の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者福祉に係る事務費		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績									
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	-
			目標値							
		算出根拠等	実績値			-	-	-	-	-
			達成率(%)			-	-	-	-	-
		算出根拠等	目標値							
			実績値			-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)			-	-	-	-	-
			目標値							
		算出根拠等	実績値			-	-	-	-	-
			達成率(%)			-	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	1,922	2,203	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				201	247	-	-			
一般財源				1,721	1,956	-	-			
(A/B)				299	342	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	299	342	-	-		
	受益者	障がい者	(B)	6,434	6,434	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する事業の経費。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	経費の大部分が、内部事務経費、審査手数料のため。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 2	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	継続して実施する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31400	福祉センター管理事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	1 地域福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	1 地域における支えあいのしくみの強化
	目	4 福祉センター費			
根拠計画					
実施計画事業 福祉センター管理事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者による施設管理および運営		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	指定管理者による各福祉センターの維持管理 福祉センター運営委員会の開催							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		施設利用者(延べ)	人	目標値	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
				実績値	103,589	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	110	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
実績値									
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 32,876	36,138	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			32,876	36,138				
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 362	401				
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024				

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地域福祉の拠点として利用ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置した施設。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	評価対象外	指定管理施設のため。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	センター利用が促進されることで地域福祉の推進に大いに資するものとなっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	31500	福祉医療給付事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線
					2082
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	4 福祉・保健
	款	3 民生費		個別分野	4 障がい者福祉
	項	1 社会福祉費		施策の概要	3 生活の自立に向けた支援
	目	5 福祉医療費			
	根拠計画	障がい者福祉計画、子どもやさしいまちづくり計画			
実施計画事業	重度等障がい者医療費助成事業、子ども医療費助成事業、母子父子家庭医療費助成事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度等障がい者、義務教育終了までの児童、母子父子家庭の父母及び児童	対象者数	17,642 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭に医療費を助成することにより経済的な負担を軽減し、生活の支援を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	重度等障がい者 3,776人 子ども 11,873人 母子父子 1,993人							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	受給資格者数	人	目標値	18015	17300	17300	17300	17300
				実績値	17,642	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	98	-	-	-	-
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
	成果指標	算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
				達成率(%)					
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
繰出(千円)		(A)	900,949	929,571	-	-	-		
財源内訳									
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			336,368	340,500	-	-			
一般財源			564,581	589,071	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	51,068	52,691	-	-		
	受益者	受給資格者	(B)	17,642	17,642	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	県の要綱により市が実施することとされている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の負担軽減について効果がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大規模な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	適正な受診についての啓発を、受給者証交付時等に実施している。対象を市独自に義務教育終了まで延長しており、対象を変えない限りコスト削減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大規模な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭を支援する事業として効果がある。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	適正な受診についての啓発を併せて行う必要がある。
----------------------	--------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	35100	被災者支援事業費		担当課	福祉部 福祉課		内線	2955
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
	項	5	災害救助費		施策の概要	2	生活上の不安の解消	
	目	1	災害救助費					
根拠計画	地域防災計画							
実施計画事業	被災者支援事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	被災者の生活再建を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	見舞金支給60件								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		災害等見舞金支給	算出根拠等	件	目標値	18	18	18	18	18
					実績値	60	-	-	-	-
					達成率(%)	333	-	-	-	-
			算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
			算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		成果指標	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
			算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
実績値	-				-	-	-	-		
			達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	2,170	2,000	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)						-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				100	1,500	-	-		
	一般財源				2,070	500	-	-		
コスト			(A/B)	36,167	111,111	-	-			
指標	受益者	被災者	(B)	60	18	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	災害(火災等)時のニーズを把握することは困難。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	一番身近な市が行うことが有効。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	被災者の生活支援にとても役立っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	見舞金については基準額を支給。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	被災者の生活支援にとても役立っている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 6	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	継続して実施する。
----------------------	-----------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	継続して実施する。											